

一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和 7年 7月 28日

山北町議会議長 瀬戸 恵津子 殿

受付番号	第3号	質問議員	5番	石田 照子	印					
件 名	地域プロジェクトマネージャー制度の導入を									
要 旨										
(仮称)山北スマートIC(以下SICと表記)は令和9年度に完成予定であり、工事関係者が撤退したあと、現在利用されている生活拠点や事務所などの施設の利用は未定である。										
こうした跡地等を有効に活用するためには、地域のニーズを把握し、アイデアの創出、関係者との調整や資金の確保など、専門的な知識と継続的な取組みが求められる。これを行政や住民だけで進めることは難しく、現実的ではない。										
また、今年度新東名対策室に専門知識を有する人材を採用したこと、SIC周辺の跡地利用が加速すると期待できるが、更に総務省が支援する「地域プロジェクトマネージャー制度」も併用することで、専門家の知見を交え多角的な検討が更に促進すると考え、以下の質問をする。										
<ol style="list-style-type: none">1. 公共施設の跡地や遊休資産の活用が進まない原因は。また、どのような課題があると考えているのか。2. SIC周辺の土地や道路の活用には、専門的な知識やノウハウが必要であることから、「地域プロジェクトマネージャー制度」の導入を検討すべきと考えるがいかがか。3. 少子高齢化が進行する中、高齢者の居場所づくりや子育て支援、移住定住につながる拠点づくりが求められる。これらの機能を跡地に集約し、地元住民や民間団体と連携してプロジェクトを進めていくためには、地域プロジェクトマネージャーのような専門性の高い人材の関与が強力な推進力になると考えるが、町としての見解は。4. 当町のような人材や資金が限られる小さな自治体では、外部人材の活用や国の支援制度を積極的に活用すべきと考える。そこで、さまざまな支援制度の調査・検討を進めるべきと考えるがいかがか。										